

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 2024年度中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2023年度
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	178,428	170,922	363,946
経常利益 (百万円)	24,109	10,520	41,607
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	15,904	3,661	25,468
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	57,024	51,175	67,435
純資産額 (百万円)	353,531	401,306	360,103
総資産額 (百万円)	630,385	695,049	640,005
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	74.60	17.17	119.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	52.5	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,383	15,519	62,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,861	24,032	47,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287	1,158	14,512
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	51,251	54,760	56,459

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の世界経済は、米国経済が底堅く推移したものの、欧州・中国経済の低迷等を受け、停滞感の強い状態が続いております。インフレ率低下ペースの鈍化に伴う政策金利の高止まりや、中東情勢悪化など地政学的リスクの高まりが、世界経済の先行きに与える影響が懸念されます。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2024年から2026年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2026」を開示いたしました。「主力事業の収益基盤強化」「事業ポートフォリオマネジメントの高度化」「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針を掲げ、2026年の定量目標として、売上高4,580億円、営業利益530億円、ROS12%、EBITDA 1,040億円の達成を目指しております。黒鉛電極事業について生産体制の見直しを図ると同時に、成長事業であるファインカーボンと工業炉への積極投資や、サステナビリティ諸施策に注力することを通じて、企業価値の向上及びPBRの早期改善を目指してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.2%減の1,709億2千2百万円となりました。営業利益は前年同期比61.2%減の84億2千4百万円となりました。経常利益は前年同期比56.4%減の105億2千万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比77.0%減の36億6千1百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[カーボンブラック事業]

タイヤメーカーにおける補修用タイヤの在庫調整が継続しており、販売数量は前年同期比で減少したものの、コスト上昇分の一部を製品価格に転嫁したこと及び為替等の影響により、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.8%増の795億8千5百万円となり、営業利益は前年同期比1.1%増の108億8千7百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

スマートフォン・パソコン需要は緩やかな回復に転じており、米国対中輸出規制の影響があるものの、メモリ半導体市場向け主要製品Solid SiCフォーカスリングの販売は前年同期比で増加しました。

パワー半導体向け販売は堅調に推移し、セグメント全体として前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比23.8%増の264億5千9百万円となり、営業利益は前年同期比31.0%増の66億2百万円となりました。

[スマルティング&ライニング事業]

アルミ製錬炉の巻替え需要減退により、アルミ電解用カソード販売量が前年同期比で減少し、売価も低下しました。さらに、生産量の低下により固定費負担が増加したため収益が圧迫されました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比27.6%減の300億3千万円となり、のれん等の償却費負担を含めた営業損失は75億5千5百万円(前年同期の営業利益は13億9千2百万円)となりました。

[黒鉛電極事業]

電極需要が停滞するなか中国及びインドによる高水準な生産が続き、電極市況は悪化しました。これを受け、当社主要市場における販売量と販売価格は低下し、工場稼働率の低下による固定費負担の増加等もあり収益が圧迫されました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19.8%減の243億9千2百万円となり、営業損失は24億2千3百万円(前年同期の営業利益は31億6千4百万円)となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の売上高は、電子部品関連業界において在庫調整による需要の落ち込みに一部回復が見られましたが、エネルギー関連業界の客先プロジェクトの遅れが継続しており、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10.2%減の51億2千5百万円となり、営業利益は前年同期比10.9%減の11億2千5百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

建設機械及び電磁市場向け売上高は、中国における需要減退の影響を受け前年同期比で減少しました。また、二輪向け売上高についても、コロナ特需後の反動により前年同期比で減少しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比14.6%減の41億5千万円となりました。

負極材

当社材が採用されているESS (Energy Storage System) の販売回復により、前年同期比で販売は増加しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比57.0%増の11億1千3百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比2.2%減の6千4百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比5.4%減の53億2千9百万円となり、営業利益は前年同期比30.9%減の4億3千9百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比550億4千3百万円増の6,950億4千9百万円となりました。負債は、借入金等の有利子負債等の増加により、前連結会計年度末比138億4千万円増の2,937億4千2百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比412億3百万円増の4,013億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.5%で、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比16億9千8百万円減の547億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、155億1千9百万円の収入(前中間連結会計期間比18億6千3百万円の収入の減少)となりました。

これは主として、減価償却費や税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、240億3千2百万円の支出(前中間連結会計期間比31億7千1百万円の支出の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5千8百万円の収入(前中間連結会計期間は2億8千7百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入や社債の発行による収入によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は21億3千万円であります。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	40,184	18.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,190	7.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,827	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,609	2.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,514	2.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	3,898	1.83
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE : UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東 京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,816	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,526	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,426	1.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,032	0.95
計		85,027	39.87

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式 11,697千株(5.20%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,184
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,190

3. 2024年7月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年6月24日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,827	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,122	3.61
三菱UFJアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	3,488	1.55
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	3,285	1.46

4. 2024年7月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,521	2.45
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,632	3.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,697,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,990,800	2,129,908	
単元未満株式	普通株式 254,404		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,908	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,697,900	-	11,697,900	5.20
計		11,697,900	-	11,697,900	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,465	77,390
受取手形及び売掛金	65,530	73,624
商品及び製品	28,886	31,124
仕掛品	47,431	52,488
原材料及び貯蔵品	33,014	32,646
その他	11,463	10,051
貸倒引当金	900	992
流動資産合計	262,890	276,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,895	43,977
機械装置及び運搬具（純額）	107,187	133,063
土地	12,291	12,863
建設仮勘定	58,187	57,315
その他（純額）	8,242	10,214
有形固定資産合計	223,804	257,433
無形固定資産		
のれん	49,212	49,015
顧客関連資産	52,880	53,241
その他	14,958	15,134
無形固定資産合計	117,051	117,391
投資その他の資産		
投資有価証券	30,980	38,138
退職給付に係る資産	3,811	3,773
繰延税金資産	492	775
その他	997	1,224
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	36,258	43,889
固定資産合計	377,114	418,714
資産合計	640,005	695,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,663	21,771
電子記録債務	3,806	3,490
短期借入金	7,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	48,500
1年内返済予定の長期借入金	3,218	8,227
未払法人税等	3,983	3,740
契約負債	2,550	3,661
賞与引当金	4,432	2,061
その他	26,315	26,670
流動負債合計	136,971	124,122
固定負債		
社債	55,000	65,000
長期借入金	41,424	50,895
繰延税金負債	30,251	34,908
退職給付に係る負債	7,720	8,381
役員退職慰労引当金	101	93
執行役員等退職慰労引当金	53	40
環境安全対策引当金	461	502
その他	7,918	9,797
固定負債合計	142,930	169,620
負債合計	279,902	293,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	13,825	10,581
利益剰余金	210,183	210,006
自己株式	7,225	7,208
株主資本合計	237,220	233,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,106	19,696
繰延ヘッジ損益	268	127
為替換算調整勘定	69,302	108,328
退職給付に係る調整累計額	2,593	2,785
その他の包括利益累計額合計	87,271	130,938
非支配株主持分	35,612	36,552
純資産合計	360,103	401,306
負債純資産合計	640,005	695,049

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	178,428	170,922
売上原価	127,880	132,331
売上総利益	50,547	38,591
販売費及び一般管理費	28,808	30,166
営業利益	21,738	8,424
営業外収益		
受取利息	625	688
受取配当金	431	520
持分法による投資利益	145	362
為替差益	2,111	1,824
その他	505	488
営業外収益合計	3,820	3,885
営業外費用		
支払利息	717	760
その他	732	1,028
営業外費用合計	1,449	1,788
経常利益	24,109	10,520
特別利益		
固定資産売却益	173	25
投資有価証券売却益	24	13
特別利益合計	197	39
特別損失		
固定資産除却損	18	7
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	19	8
税金等調整前中間純利益	24,287	10,551
法人税、住民税及び事業税	4,696	4,493
法人税等調整額	2,004	485
法人税等合計	6,700	4,979
中間純利益	17,586	5,572
非支配株主に帰属する中間純利益	1,682	1,911
親会社株主に帰属する中間純利益	15,904	3,661

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	17,586	5,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,593
繰延ヘッジ損益	54	140
為替換算調整勘定	35,258	40,742
退職給付に係る調整額	8	191
持分法適用会社に対する持分相当額	112	215
その他の包括利益合計	39,437	45,603
中間包括利益	57,024	51,175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,992	47,328
非支配株主に係る中間包括利益	3,032	3,847

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,287	10,551
減価償却費	13,680	16,917
有形固定資産除売却損益（は益）	154	17
のれん償却額	3,919	4,381
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	6
賞与引当金の増減額（は減少）	2,175	2,666
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	176	150
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	43	37
受取利息及び受取配当金	1,057	1,209
支払利息	717	760
為替差損益（は益）	1,634	949
持分法による投資損益（は益）	145	362
売上債権の増減額（は増加）	3,142	3,545
棚卸資産の増減額（は増加）	7,904	1,333
仕入債務の増減額（は減少）	9,437	6,140
その他	342	312
小計	22,773	18,635
利息及び配当金の受取額	1,057	1,210
利息の支払額	719	735
法人税等の支払額	5,852	4,102
その他	125	511
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,383	15,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,276	6,583
定期預金の払戻による収入	7,718	6,096
有形固定資産の取得による支出	23,459	26,404
有形固定資産の売却による収入	240	3,388
無形固定資産の取得による支出	1,105	556
その他	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,861	24,032

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	11,500
長期借入れによる収入	10,000	16,000
長期借入金の返済による支出	9,304	1,584
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	3,197	3,837
非支配株主への配当金の支払額	1,190	824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,339
その他	595	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,640	5,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,874	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	49,377	56,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,251	54,760

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
保管発送費	6,670百万円	6,406百万円
給料諸手当	5,157	5,438
賞与引当金繰入額	743	580
退職給付費用	53	52

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	70,072百万円	77,390百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	18,820	22,629
現金及び現金同等物	51,251	54,760

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,837	18.0	2023年 6月30日	2023年 9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,837	18.0	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	3,198	15.0	2024年 6月30日	2024年 9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月23日付で、連結子会社TOKAI CARBON KOREA CO., LTD.の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が3,270百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が10,581百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ラ イ ニン グ事 業	黒鉛電 極 事業	工業炉 及 び関 連製 品事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,831	21,373	41,473	30,407	5,707	172,792	5,635	178,428	-	178,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	41	200	169	99	524	-	524	524	-
計	73,844	21,414	41,674	30,577	5,807	173,317	5,635	178,952	524	178,428
セグメント利益	10,773	5,041	1,392	3,164	1,263	21,635	635	22,271	533	21,738

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 654百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であり、

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ラ イ ニン グ事 業	黒鉛電 極 事業	工業炉 及 び関 連製 品事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	79,585	26,459	30,030	24,392	5,125	165,593	5,329	170,922	-	170,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	150	160	121	115	561	-	561	561	-
計	79,599	26,609	30,190	24,513	5,241	166,154	5,329	171,484	561	170,922
セグメント利益又は損 失()	10,887	6,602	7,555	2,423	1,125	8,635	439	9,074	650	8,424

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 756百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であり、

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TOKAI CARBON KOREA CO., LTD. (当社の連結子会社)

事業の内容 炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

企業結合日

2024年4月23日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

TOKAI CARBON KOREA CO., LTD.の経営安定化並びに東海カーボングループの企業価値向上を図るため、当社に次いで第2位の株主であるKC Co., Ltd.の保有する同社株式35万株を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,199百万円
-------	----	----------

取得原価	5,199百万円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,270百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルティ ング&ライ ニング事業	黒鉛電極 事業	工業炉 及び関連 製品事業	計		
日本	20,367	3,091	-	3,873	2,724	30,056	4,847	34,903
アジア	15,443	11,702	6,889	701	2,672	37,410	406	37,817
北米	35,787	4,505	5,262	17,835	190	63,581	-	63,581
欧州	1,521	1,994	7,897	7,812	77	19,304	337	19,641
中東・その他	710	79	21,424	184	41	22,440	44	22,484
外部顧客への売上高	73,831	21,373	41,473	30,407	5,707	172,792	5,635	178,428

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルティ ング&ライ ニング事業	黒鉛電極 事業	工業炉 及び関連 製品事業	計		
日本	20,936	4,349	-	3,215	2,756	31,258	4,534	35,793
アジア	15,903	12,585	8,885	497	2,222	40,094	451	40,546
北米	40,050	6,929	4,360	14,134	8	65,483	-	65,483
欧州	1,844	2,538	7,154	5,948	81	17,566	314	17,881
中東・その他	850	55	9,629	595	57	11,189	28	11,217
外部顧客への売上高	79,585	26,459	30,030	24,392	5,125	165,593	5,329	170,922

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	74円60銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	15,904	3,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	15,904	3,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,204	213,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(黒鉛電極生産体制の再構築)

当社は、2024年7月16日開催の臨時取締役会において、黒鉛電極事業の構造改革の一環として、2025年7月までに、日本と欧州の黒鉛電極生産能力を、年間56千トンから同32千トンに削減すること、生産能力削減に向け、国内黒鉛電極生産を防府工場(山口県防府市)に集約し、滋賀工場(滋賀県近江八幡市)での生産を2025年7月未までに終了することを決議いたしました。

本件が連結業績に与える影響については、現在精査中です。

2 【その他】

2024年8月8日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2024年度の間配当を行う旨を決議しました。

中間配当金の総額.....	3,198百万円
1株当たりの配当額.....	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2024年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。